

衆議院総務委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 4 月 9 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件（統計問題）

・石田総務大臣、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）統計委員会委員長 西村清彦君

（質疑者）吉川元君（社民）、逢坂誠二君（立憲）、奥野総一郎君（国民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉川元君（社民）

「毎月勤労統計調査を巡る不適切な取扱いに係る事実関係とその評価等に関する追加報告書」（平成 31 年 2 月 27 日 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会）関係

ア 特別監察委員会の樋口委員長が、同委員会では不適切な取扱いに係る事実関係と責任の所在を解明するのが仕事で、技術的、学術的観点からの検討を行う場ではないと発言したことに対する統計委員長の見解

イ 同報告書に対して統計委員会の 5 人の委員から、今般の事案を統計技術的・学術的に考えた時の重大性に対する認識の不足等を指摘する意見書が提出され情報提供を求められたことについての厚生労働省の受止め

ウ 追加報告書に対する民間からの厳しい指摘についての厚生労働省の見解

逢坂誠二君（立憲）

(1) 4 月 27 日から始まる 10 連休における生活保護費受給者、生活困窮者及び連休により減収となる日雇労働者への対応

(2) 毎月勤労統計における共通事業所関係

ア 共通事業所を設定し調査する理由

イ 景気判断指標としての実質賃金及び名目賃金に対する統計委員長の見解

ウ 共通事業所の標本で賃金の実質化指数を出すことの可否についての統計委員長の見解

(3) 「毎月勤労統計の『共通事業所』の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会」（以下「検討会」という。）関係

ア 検討会における検討事項

イ 検討結果により実質化の可否や指数が決まるのかという点についての厚生労働省への確認

ウ 最終的な結論を出す時期

エ 政務三役への検討状況の報告の有無

オ 検討の結論やその時期も不明であることについての上野厚生労働大臣政務官の所見

カ 結論を出す期限についての上野厚生労働大臣政務官の見解

奥野総一郎君（国民）

(1) 毎月勤労統計の共通事業所の賃金の実質化関係

ア 名目賃金を実質化したデータに対する統計委員長の認識

イ 検討会の中間的整理に向けた統計委員長への報告・相談の有無

ウ 消費者物価指数を用いた名目賃金の実質化の適否に係る統計委員長の見解

エ 中間的整理において、実質化に当たり共通事業所の特性にあった物価指数が必要であるとした意

味

オ 消費者物価指数を用いた名目賃金の実質化に向けた検討を進める必要

カ 検討会の議事録を速やかに公表する必要

(2) 賃金構造基本統計調査関係

ア 郵送調査の導入や一部産業の調査対象からの除外による統計への影響

イ 統計委員長として再発防止策やその検討を厚生労働省や総務省に求める考えの有無

(3) 毎月勤労統計のベンチマーク更新に伴うギャップ補正の必要性及び今年度の経済センサス基礎調査の結果を利用したベンチマーク更新に伴うギャップ補正を求める予定の有無についての統計委員長への確認

本村伸子君（共産）

(1) 繊維流通統計調査の不正を発端とした一斉点検（2017年）に対する統計委員長の評価

(2) 統計委員会の点検検証部会におけるチェック内容

(3) 点検検証部会における統計の一斉点検に向けた調査体制の在り方

(4) 経済統計学会の声明で指摘された問題についての統計委員長としての究明の在り方

足立康史君（維新）

(1) 本日の本委員会における統計問題に関する質疑の意義についての大臣の見解

(2) 特別交付税の算定におけるふるさと納税の取扱い（省令改正）関係

ア 本年3月交付の特別交付税算定に係る省令改正の時期及び特別交付税の配分を交付直前に変更した事例

イ ふるさと納税のような制度実施による特定の地方公共団体の財源収入増額に伴い特別交付税算定に係る省令改正を行った事例

ウ 特定の市町村に対する特別交付税の減額は懲罰的意味合いを持つとの指摘に対する大臣の見解

エ 特別交付税算定に関し、一般論として財政力指数及び財源超過額を判断材料とする考えに対する大臣の見解

オ ふるさと納税以外を要因として特定の地方公共団体の財政力指数及び財源超過額が地方交付税の不交付団体の平均を上回った事例

カ 特別交付税減額を財源収入増額の要因ごとに判断することにより生じうる不公平感についての大臣の見解

井上一徳君（希望）

(1) 毎月勤労統計調査をめぐる不適切な取扱いをはじめとする問題事案の再発防止及び統計の品質向上を目指した基幹統計及び一般統計の点検検証の進捗状況

(2) 質の高い統計人材を確保する必要性

(3) 統計人材の育成に向けた研修の取組状況

(4) 統計調査員の確保、育成及び処遇の改善に向けた政府の取組

(5) 統計委員会の一部委員の常勤化を含めた機能強化についての統計委員長の見解